



建交労

2024年1月10日 No.2
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

2024年春闘・拡大月間推進ニュース

ヤマト運輸 3万人リストラ反対!大宣伝行動 不当労働行為をやめて、首切り撤回せよ

ヤマト運輸は、メール便・ネコポス事業について日本郵便との協業化を図り、フリーランス、非正規労働者の約3万人のリストラを今月末に強行しようとしています。

建交労と全労連は、1月9日に東京のヤマト運輸本社前にて宣伝行動をおこない、首切り撤回と当該労働者の就労確保や退職手当などの支給及び大幅増額を求めて宣伝行動にとりくみました。ヤマト運輸は、1月5日付で神奈川



ヤマト本社前で首切り撤回を迫る（1月9日）

川ダンプ支部軽貨物ユニオン分会宛にFAXを送りつけて、「クロネコメイトと一部話し合いを行うから、条件として本社前での宣伝行動を中止すること。実行しなければ今後の交渉には応じない。」を要請してきました。昨年10月末にヤマトの不当労働行為について都労委申立をしているにもかかわらず、自分たちの都合が悪くなると交換条件を突き付けてくる大企業の横暴そのものです。



ヤマト運輸側の要請には応えず、9日のお昼ころに本社前での宣伝行動を実施し、全労連に加盟する公務・民間の各単産からの支援者を含めて100名が集まりました。山内健人栃木県本部委員長は、決意表明で「ヤマト運輸はリストラしなければならない経営状況ではない。長年働いてきたクロネコメイトやパート労働者の就労確保に向けて、再配置の精査を1月末までに早急に実施するべきだ」と

強く訴えました。行動にはHNK、毎日新聞、東京新聞の報道各社が取材に訪れました。宣伝行動後にヤマト運輸は報道機関からの取材に対して、「引き続き真摯に対応する」とのコメントを出さざるを得なくなりました。

現在もHPを通じて各地のクロネコメイトやパート労働者からの相談やアンケートが集約されています。各地での宣伝行動や相談活動の協力を呼びかけます。